

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	15,089,856			15,839,493	実質収支比率			3.3	3.4																																																																																																																																	
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	14,765,555	15,518,526	経常収支比率	88.8	89.3	(97.5)	(97.4)																																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	324,301	320,967	(※1)																																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,111	10,776	標準財政規模	9,150,020	9,157,852																																																																																																																																					
					中部	○	実質収支	302,190	310,191	財政力指数	0.56	0.56																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	33,693	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-8,002	-33,839	公債費負担比率	19.9	20.0																																																																																																																																					
	17年国調(人)	34,417			山振	○	積立金	1,338	1,487	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-2.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	33,658	第1次	22年国調	1,279	1,612	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	33,094		7.6	8.8	実質単年度収支	-6,664	-32,306	実質公債費比率	16.6	17.2																																																																																																																																						
	25,03,31(人)	33,863	第2次	6,623	7,382	基準財政収入額	4,059,650	4,046,145	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	33,278		39.2	40.4	基準財政需要額	7,155,961	7,216,043																																																																																																																																									
	増減率(%)	-0.6		9,001	9,257	標準税収入額等	5,228,149	5,215,067																																																																																																																																									
うち日本人(%)	-0.6	第3次	53.3	50.6	経常経費充当一般財源等	8,186,576	8,244,564																																																																																																																																										
面積(km ²)	165.92				歳入一般財源等	10,291,114	10,194,979																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	203																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	12,161																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,397,934	19,798,958																																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,840	一般職員	237	744,654	3,142	うち公的資金	13,521,108	14,012,624																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	462,656	573,640																																																																																																																																							
	教育長	1	5,760	うち技能労務職員	11	37,356	3,396	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	4,040	教育公務員	10	32,116	3,212	土地開発基金現在高	76,959	76,811																																																																																																																																							
	議会副議長	1	3,380	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	699,574	698,236																																																																																																																																							
	議会議員	13	3,130	合計	247	776,770	3,145	減債基金	1,596	1,596																																																																																																																																							
				ラスパイレス指数			97.9	その他特定目的基金	822,398	1,100,200																																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>上伊那広域連合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>駒ヶ根市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>用地取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公設地方卸売市場特別会計</td> <td>(13)</td> <td>長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td>(22)</td> <td>公益財団法人駒ヶ根市文化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>駒ヶ根高原原荘地特別会計</td> <td>(14)</td> <td>伊南行政組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>一般財団法人駒ヶ根市給食財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>特定公共下水道特別会計</td> <td>(15)</td> <td>伊南行政組合(病院事業会計)</td> <td>(24)</td> <td>駒ヶ根観光開発株式会社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>駒ヶ根高原温泉開発株式会社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>南信州ビール株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>長野県民交通災害共済組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	上伊那広域連合(一般会計)	(21)	駒ヶ根市土地開発公社	○	(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場特別会計	(13)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(22)	公益財団法人駒ヶ根市文化財団				(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	駒ヶ根高原原荘地特別会計	(14)	伊南行政組合(一般会計)	(23)	一般財団法人駒ヶ根市給食財団								(11)	特定公共下水道特別会計	(15)	伊南行政組合(病院事業会計)	(24)	駒ヶ根観光開発株式会社	○									(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	駒ヶ根高原温泉開発株式会社	○									(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	南信州ビール株式会社										(18)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)												(19)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)												(20)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	上伊那広域連合(一般会計)	(21)	駒ヶ根市土地開発公社	○																																																																																																																																					
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場特別会計	(13)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(22)	公益財団法人駒ヶ根市文化財団																																																																																																																																						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	駒ヶ根高原原荘地特別会計	(14)	伊南行政組合(一般会計)	(23)	一般財団法人駒ヶ根市給食財団																																																																																																																																						
						(11)	特定公共下水道特別会計	(15)	伊南行政組合(病院事業会計)	(24)	駒ヶ根観光開発株式会社	○																																																																																																																																					
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	駒ヶ根高原温泉開発株式会社	○																																																																																																																																					
								(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	南信州ビール株式会社																																																																																																																																						
								(18)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(19)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(20)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,689,708	31.1	4,585,943	54.6	普通税	4,544,521	96.9	27,582	
地方譲与税	191,180	1.3	191,180	2.3	法定普通税	4,544,521	96.9	27,582	
利子割交付金	8,185	0.1	8,185	0.1	市町村民税	1,934,426	41.2	27,582	
配当割交付金	11,990	0.1	11,990	0.1	個人均等割	51,285	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,169	0.1	20,169	0.2	所得割	1,466,024	31.3	-	
地方消費税交付金	358,815	2.4	358,815	4.3	法人均等割	106,356	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,316	0.0	3,316	0.0	法人税割	310,761	6.6	27,582	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,305,483	49.2	-	
自動車取得税交付金	53,615	0.4	53,615	0.6	うち純固定資産税	2,292,570	48.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,207	1.8	-	
地方交付税	17,334	0.1	17,334	0.2	市町村たばこ税	219,405	4.7	-	
地方交付税	3,546,357	23.5	3,096,311	36.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,096,311	20.5	3,096,311	36.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	450,046	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	145,187	3.1	-	
(一般財源計)	8,900,669	59.0	8,346,858	99.4	法定目的税	145,187	3.1	-	
交通安全対策特別交付金	3,961	0.0	3,961	0.0	入湯税	41,422	0.9	-	
分担金・負担金	162,420	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	261,540	1.7	13,512	0.2	都市計画税	103,765	2.2	-	
手数料	54,665	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,527,548	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	609,369	4.0	-	-	合計	4,689,708	100.0	27,582	
財産収入	48,893	0.3	26,112	0.3					
寄附金	14,671	0.1	-	-					
繰入金	353,700	2.3	-	-					
繰越金	320,968	2.1	-	-					
諸収入	1,335,492	8.9	7,026	0.1					
地方債	1,495,960	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	825,560	5.5	-	-					
歳入合計	15,089,856	100.0	8,397,469	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.7	95.3
市町村民税	99.1	97.1
純固定資産税	98.2	93.4

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,326,540	35,615
病院	776,982	8,726
下水道	616,871	4,663
上水道	34,666	7,901
市場	2,525	82
国民健康保険	137,751	77
その他	757,745	253

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	132,104	0.9	-	132,104	
総務費	1,645,865	11.1	88,906	1,232,481	
民生費	3,921,182	26.6	206,950	2,125,116	
衛生費	1,524,416	10.3	23,252	1,312,086	
労働費	25,525	0.2	-	11,660	
農林水産業費	861,066	5.8	283,969	621,565	
商工費	1,458,796	9.9	123,432	366,217	
土木費	1,248,010	8.5	606,085	752,163	
消防費	495,522	3.4	70,250	391,196	
教育費	1,335,415	9.0	211,127	975,845	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,117,654	14.3	-	2,046,380	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,765,555	100.0	1,613,971	9,966,813	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,373,796	43.2	4,578,227	4,564,989	49.5
人件費	2,326,458	15.8	1,921,074	1,907,839	20.7
うち職員給	1,261,376	8.5	1,151,009	-	-
扶助費	1,929,684	13.1	610,773	610,773	6.6
公債費	2,117,654	14.3	2,046,380	2,046,377	22.2
元利償還金	2,116,025	14.3	2,044,751	2,044,748	22.2
うち元金	1,896,984	12.8	1,825,710	1,825,710	19.8
うち利子	219,041	1.5	219,041	219,038	2.4
一時借入金利子	1,629	0.0	1,629	1,629	0.0
その他の経費	6,777,788	45.9	4,888,745	3,621,587	39.3
物件費	1,487,911	10.1	1,156,248	845,057	9.2
維持補修費	48,496	0.3	39,069	39,069	0.4
補助費等	2,955,628	20.0	2,547,190	1,685,720	18.3
うち一部事務組合負担金	788,020	5.3	702,713	660,253	7.2
繰出金	1,199,397	8.1	1,100,929	1,051,741	11.4
積立金	52,391	0.4	45,170	-	-
投資・出資金・貸付金	1,033,965	7.0	139	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,613,971	10.9	499,841	499,841	
うち人件費	41,810	0.3	41,810	-	-
普通建設事業費	1,613,971	10.9	499,841	499,841	
うち補助	888,940	6.0	70,429	70,429	
うち単独	678,290	4.6	424,131	424,131	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,765,555	100.0	9,966,813		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 用地取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 上伊那広域連合(一般会計), 長野県上伊那広域下水道用水企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 駒ヶ根市土地開発公社, 公益財団法人駒ヶ根市文化財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

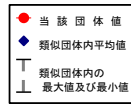
公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt service burden and future debt burden. Includes columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

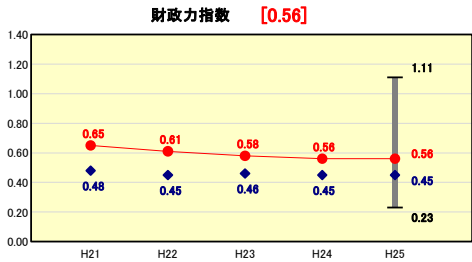
人口	33,658人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,094人 (H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	165.92 km ²	実質公債費比率	16.6 %
歳入総額	15,089,856千円	将来負担比率	186.4 %
歳出総額	14,765,555千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収支	302,190千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	9,150,020千円		
地方債現在高	19,397,934千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

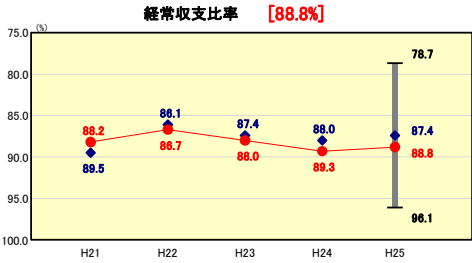
類似団体内順位 14/62 全国平均 0.49 長野県平均 0.38



財政力指数の分析概
 H20のリーマンショックやその後の円高に起因した景気低迷等を背景として市民税収入(個人・法人)はこの5年間(H20→H25)で17.4%減少し、地価下落の影響等により固定資産税も同8.6%減少した。
 財政力指数(3年平均値)はH20の0.66をピークとして4年連続低下したがH25は下げ止まりの横ばい。H25の単年度指数は前年度より0.01ポイント上昇し0.57となった。
 地域の魅力を高め、人口減少の克服、交流人口の増加、地域経済活性化を推進し、財政基盤の強化を図るとともに行政運営の効率化に努める。

財政構造の弾力性

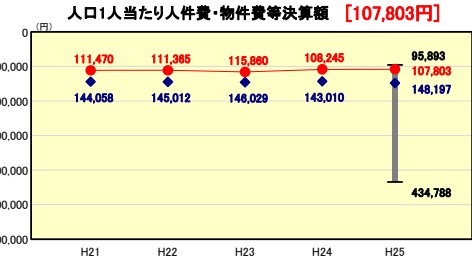
類似団体内順位 35/62 全国平均 90.2 長野県平均 83.7



経常収支比率の分析概
 市税や地方交付税(臨時財政対策債を含む。)などによる経常一般財源収入が対前年度比0.1%減少と横ばいで推移した中、経常経費に充当した経常一般財源は同0.7%減少したため、経常収支比率は3年振りに改善し0.5ポイント低下した。主な改善要因は、給与特例減額による人件費の減少、公共下水道事業及び地域公共交通協議会への補助費の減少などによる。
 引き続き市債(普通債)の借り入れ抑制、総人件費の抑制、一般行政経費の削減を推進し、財政の弾力性向上に努める。

人件費・物件費等の状況

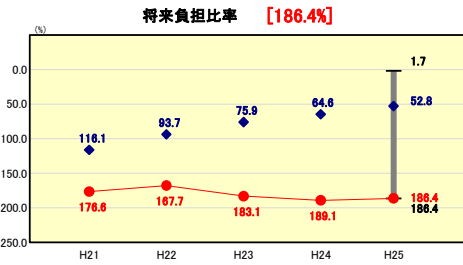
類似団体内順位 11/62 全国平均 116,268 長野県平均 125,525



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 集中改革プランに基づき計画的に職員数を削減しているほか給与特例減額の影響等により人口1人当たりの人件費は1,896円減少した。物件費は徹底した削減に取り組んでいるところ2月豪雪による除雪委託費の増加等により人口1人当たりの物件費等は1,454円増加した。これらの結果左のグラフでは442円改善し、類似団体平均と比較して低い値で推移している。
 (当市においては、基幹業務である消防、病院、ごみ処理、情報処理などを広域行政で執行しているため、人件費及び物件費等は類似団体平均と比較して低く、補助費等(広域行政負担金等)は高くなる傾向がある。)

将来負担の状況

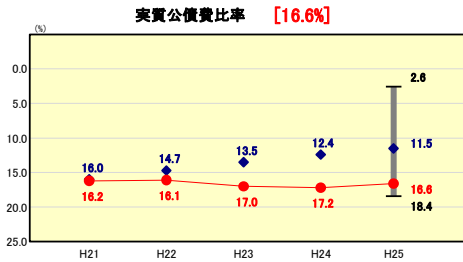
類似団体内順位 62/62 全国平均 51.0 長野県平均 14.1



将来負担比率の分析概
 将来負担額のうち、主に借入金残高(公営企業を含む。)、組合等負担見込額、退職手当負担見込額などが減少したため、将来負担比率は3年振りに改善した。ただし類似団体中最も高い値であり、類似団体平均と比べ約130ポイントの開きがある。
 地方債借入れの抑制に努めておりその効果は現れつつあるが、引き続き公営企業債を含む地方債残高の計画的な削減と基金の造成を図り、将来負担の低減と財政健全化に努める。

公債費負担の状況

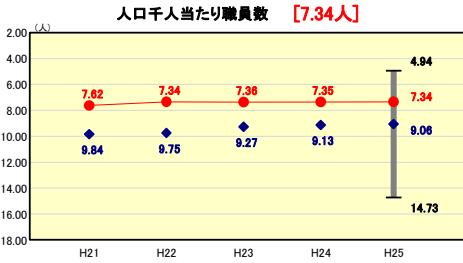
類似団体内順位 58/62 全国平均 8.6 長野県平均 8.5



実質公債費比率の分析概
 一般会計の元利償還金は増加したものの公営企業及び組合等への償還財源繰り出しが減少し実質公債費比率は3年振りに改善した。過去に積極的に推進した都市基盤整備による元利償還金はH26をピークとして低下していくため、これまでの高負担状態は以降改善していく見通しである。
 引き続き公営企業を含む地方債の新規発行抑制に努め、公債費負担の低減に努める。

定員管理の状況

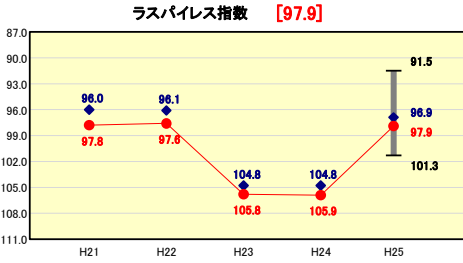
類似団体内順位 12/62 全国平均 8.96 長野県平均 7.77



人口千人当たり職員数の分析概
 集中改革プラン(H16~26)に基づき職員数の計画的削減に取り組んでいる。H15の330人からH27の277人に向けて53人、16%減少させる目標に沿った順調に推移している。
 (当市においては、基幹業務である消防、病院、ごみ処理、情報処理などを広域行政で執行しているため、職員数は類似団体平均と比較して相対的に少ない傾向がある。)

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 42/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 H23及びH24(いずれも翌年度4月1日の指数)は給与臨時特例法による国家公務員の給与削減措置によって100を超えているが、これが無いとした場合の両年度の指数は97.7及び97.8である。
 給与構造については年功的なのから職務職責に応じたものへと転換を図っており、類似団体平均との比較においては差が縮小する傾向にある。

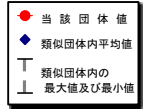
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

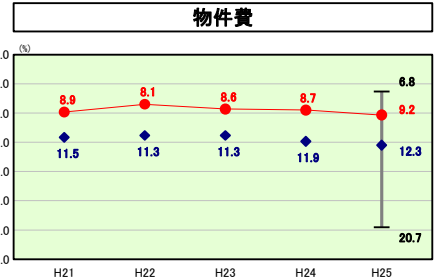
長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

人口	33,658人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,094人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	165.92km ²		実質公債費比率	16.6%
歳入総額	15,089,856千円		将来負担比率	186.4%
歳出総額	14,765,555千円		市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収支	302,190千円		(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	9,150,020千円			

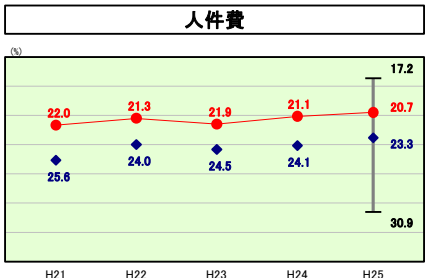


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



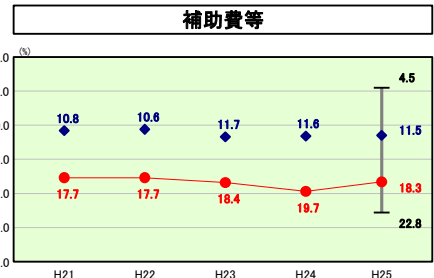
物件費の分析欄

除雪費や地籍調査費の増加等により、物件費の支出額ベースは1.6%増加し、このうち経常収支比率ベース(左のグラフ)では0.5ポイント上昇した。
 (当市においては、基幹業務である消防、病院、ごみ処理、情報処理などを広域行政で執行しているため、類似団体平均と比較して人件費及び物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)が高くなる傾向がある。)



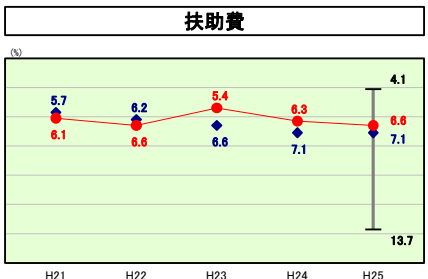
人件費の分析欄

集中改革プラン(H16~26)に基づき職員数の計画的削減に取り組んでいる。H15の330人からH27の277人に向けて53人、16%減少させる目標に沿い順調に推移している。
 職員給の支出額ベース(退職手当を除く。)は対前年度比2.1%減少し、総人件費の経常収支比率(左のグラフ)は0.4ポイント低下した。引き続き総人件費の抑制に努める。



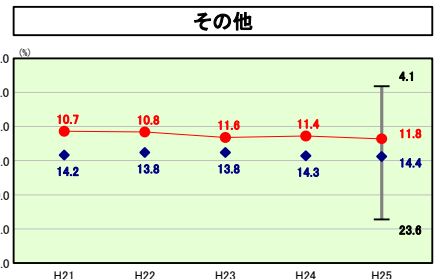
補助費等の分析欄

伊南行政組合(病院事業を含む。)及び上伊那広域連合への広域行政負担金が増加したものの、公共下水道事業、地域公共交通協議会、土地開発公社への補助費が減少するなど、経常収支比率(左のグラフ)は1.4ポイント低下した。
 (当市においては、基幹業務である消防、病院、ごみ処理、情報処理などを広域行政で執行しているため、類似団体平均と比較して人件費及び物件費等は低く、補助費等が高くなる傾向がある。)



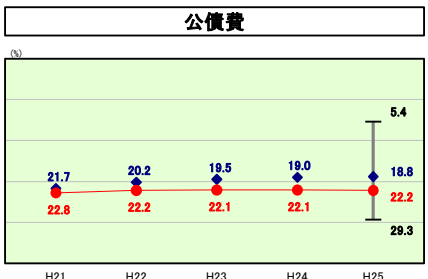
扶助費の分析欄

社会保障関係費のうち、特に障がい者介護・訓練等給付費及び生活保護費が増加し、扶助費の支出額ベースは対前年度比3.8%増加、経常収支比率(左のグラフ)では0.3ポイント上昇した。



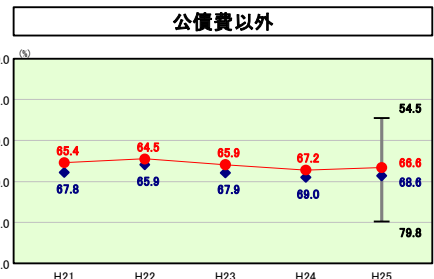
その他の分析欄

「その他」の主なものとは特別会計に対する繰出金である。保険3会計(国保、介護、後期高齢)への繰り出しのほか、農業集落排水会計への繰り出しが増加し、0.4ポイント上昇した。



公債費の分析欄

過去に積極的に推進した土地区画整理事業、国道バイパス関連事業等で借り入れた地方債を中心として公債費は高止まりしており、高水準で横ばいの状態である。
 ただし地方債(普通債)の新規発行抑制に努めており、臨時財政対策債を含むベースでも公債費はH26をピークとして以降低下していく見通しである。



公債費以外の分析欄

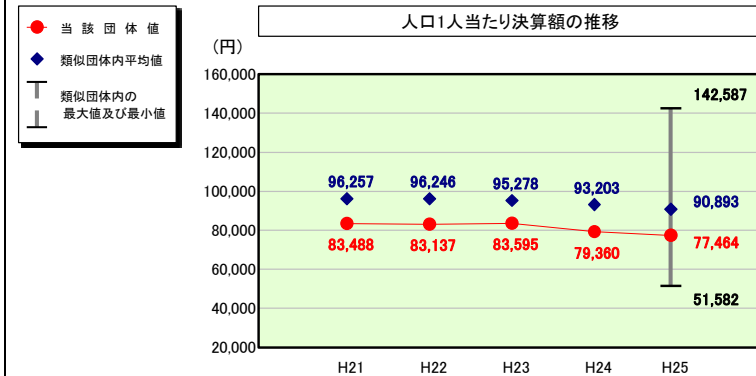
0.6ポイント改善し、類似団体平均とほぼ同数で推移している。引き続き総人件費の抑制や一般行政経費の縮減に努める。同時に地域経済の活性化や人口減少・少子化の克服に向けた施策を推進し、経常収支の改善と財政の柔軟化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

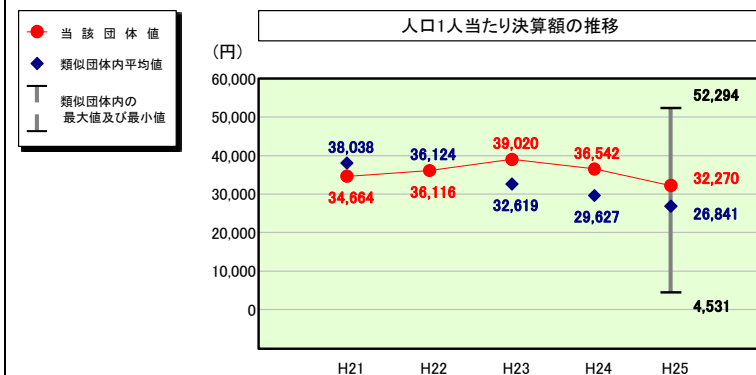
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,326,458	69,121	79,749	▲ 13.3
賃金 (物件費)	114,253	3,395	6,217	▲ 45.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	323,013	9,597	8,019	▲ 19.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,636	78	1,353	▲ 94.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,371	2,239	3,282	▲ 31.8
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,810	1,242	1,832	▲ 32.2
▲退職金	▲ 276,241	▲ 8,207	▲ 9,558	▲ 14.1
合計	2,607,300	77,464	90,893	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.34	9.06	▲ 1.72
ラスパイレス指数	97.9	96.9	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

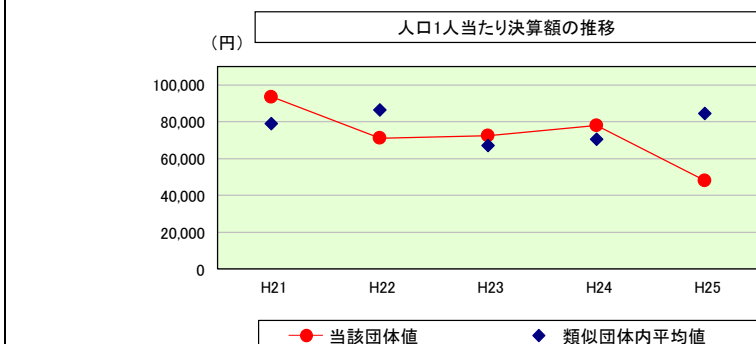


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,116,025	62,868	60,211	▲ 4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	592,166	17,594	18,343	▲ 4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	335,399	9,965	3,415	▲ 191.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,943	1,543	2,186	▲ 29.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	72	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 172,476	▲ 5,124	▲ 3,932	▲ 30.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,836,994	▲ 54,578	▲ 53,401	▲ 2.2
合計	1,086,135	32,270	26,841	▲ 20.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

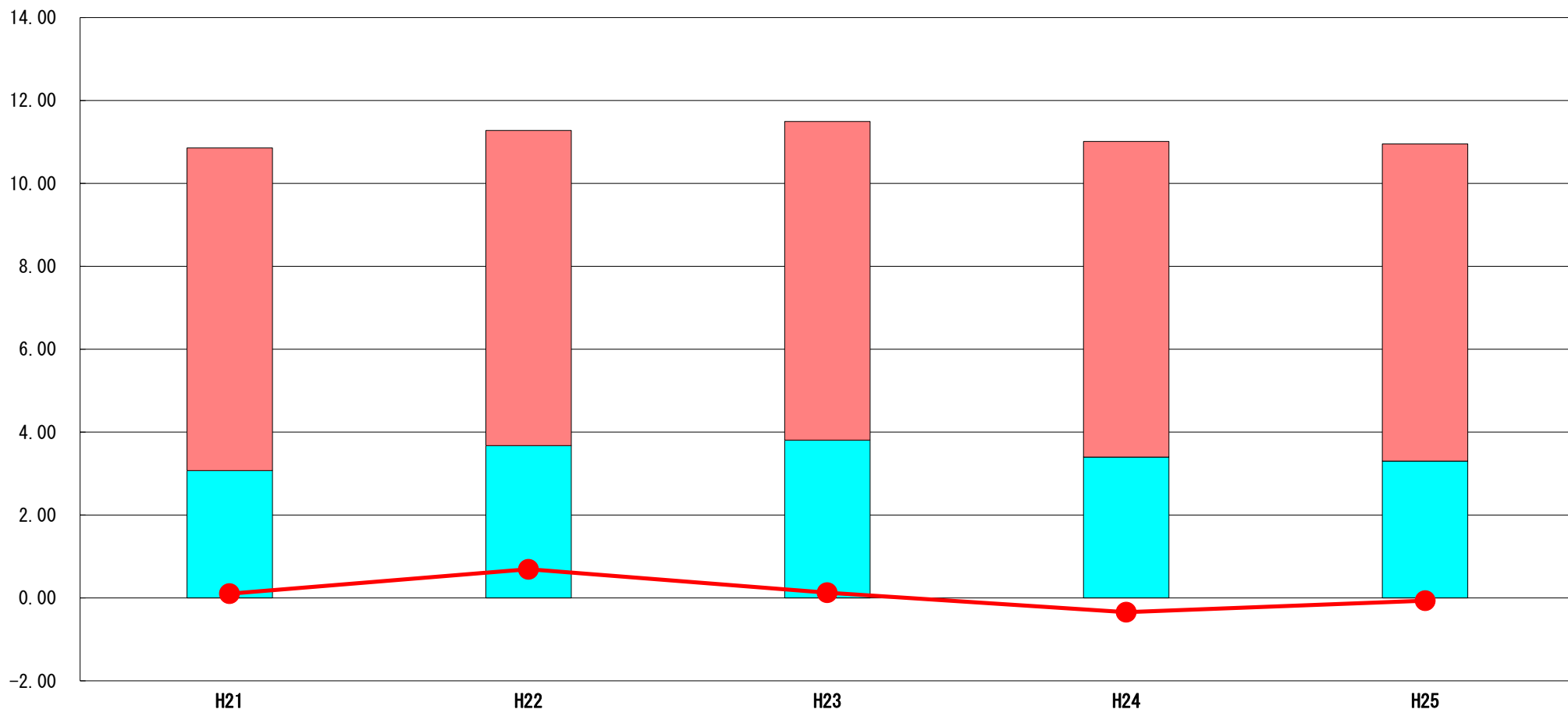
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	3,163,442	93,466	91.8	79,008	36.6	55.2
うち単独分	1,676,526	49,534	39.6	46,014	37.5	2.1
H22	2,400,329	71,016	▲ 24.0	86,381	9.3	▲ 33.3
うち単独分	1,013,264	29,978	▲ 39.5	41,242	▲ 10.4	▲ 29.1
H23	2,427,375	72,375	1.9	67,088	▲ 22.3	24.2
うち単独分	644,152	19,206	▲ 35.9	37,146	▲ 9.9	▲ 26.0
H24	2,639,069	77,934	7.7	70,489	5.1	2.6
うち単独分	698,163	20,617	7.3	37,817	1.8	5.5
H25	1,613,971	47,952	▲ 38.5	84,389	19.7	▲ 58.2
うち単独分	678,290	20,152	▲ 2.3	44,339	17.2	▲ 19.5
過去5年間平均	2,448,837	72,549	7.8	77,471	9.7	▲ 1.9
うち単独分	942,079	27,897	▲ 6.2	41,312	7.2	▲ 13.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.78	7.61	7.69	7.62	7.65
 実質収支額		3.07	3.67	3.80	3.39	3.30
 実質単年度収支		0.10	0.69	0.12	▲ 0.35	▲ 0.07

分析欄

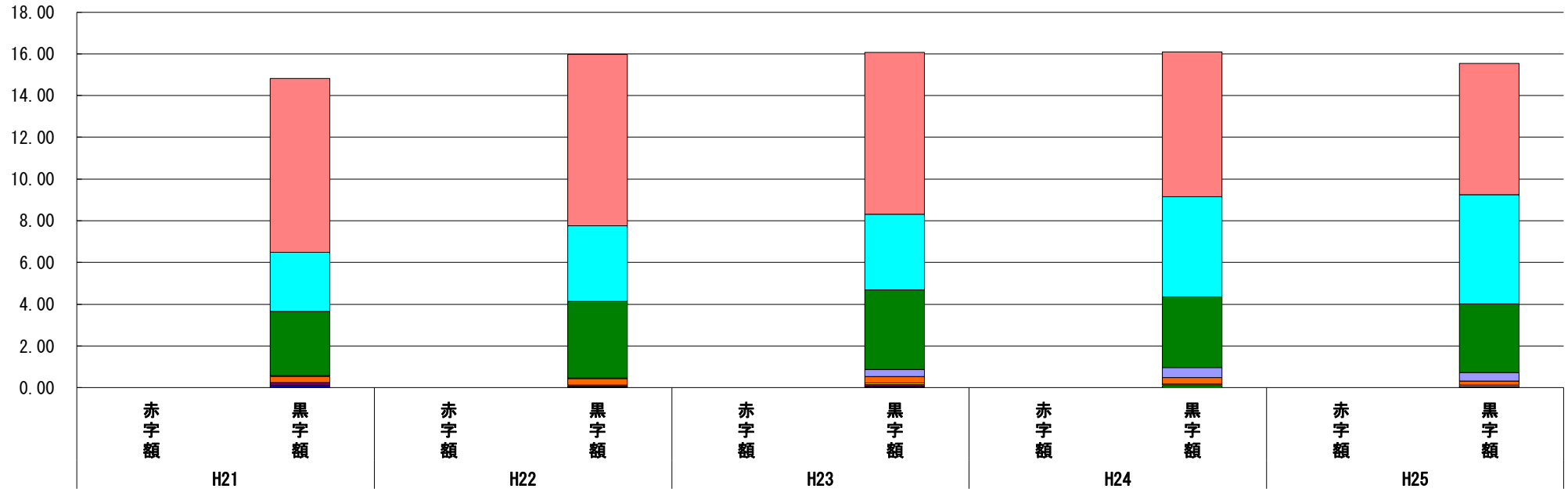
財政調整基金残高は横ばいで推移している。
 H22及びH23の実質収支額が比較的多額だったため、その反動でH24の実質単年度収支が▲となりH25も横ばいとなったが、実質収支比率は3.3%程度で安定して推移している。
 財政収支の改善により、安定的な財政運営が可能な財政調整基金の確保及び特定目的基金の充実に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
公共下水道事業会計		8.35	8.21	7.76	6.94	6.29
水道事業会計		2.82	3.62	3.63	4.80	5.24
一般会計		3.07	3.67	3.80	3.39	3.30
国民健康保険特別会計		0.04	0.03	0.34	0.47	0.39
特定公共下水道特別会計		0.30	0.31	0.32	0.31	0.19
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.07	0.06	0.09
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.13	0.06	0.07	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.08	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.07	0.07	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字は生じていない。

連結実質黒字額の構成は、法適用公営企業会計（2会計）で全体の4分の3を、一般会計が2割程度を占めている。

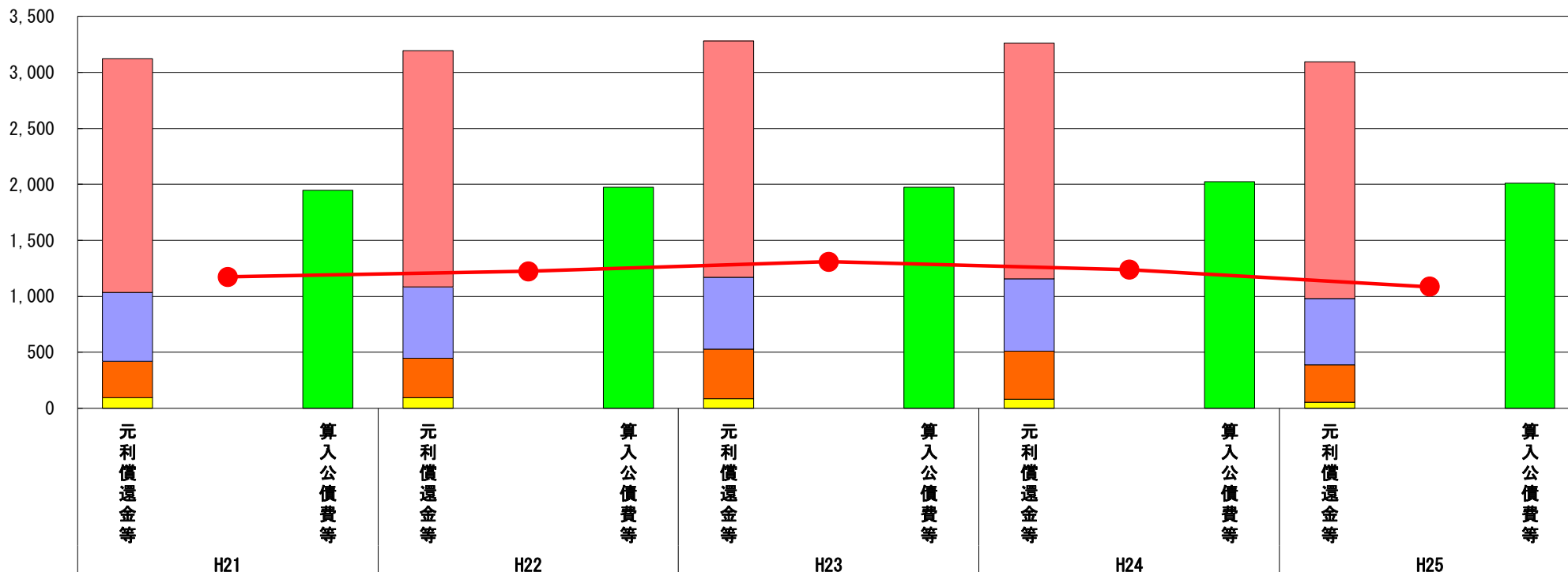
この間、特に公共下水道事業会計の実質黒字額が漸減傾向で推移しているため、下水道接続率の向上と企業経営の効率化による営業収支の改善を進め、安定的で持続可能な内部留保水準の維持に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,083	2,110	2,111	2,105	2,116
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		614	637	640	645	592
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		325	354	443	432	335
	債務負担行為に基づく支出額		97	93	86	80	52
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,946	1,972	1,972	2,025	2,009
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,173	1,222	1,308	1,237	1,086

分析欄

一般会計の元利償還金が横ばいないし微増で推移しているところ、公営企業及び組合等に対する償還負担が減少した影響で元利償還金等の総額は減少した。算入公債費は普通債分の減少と臨時財政対策債分の増加が相殺されほぼ一定で推移している。それらの結果、実質公債費比率の分子は2年連続して減少した。

一般会計の元利償還金はH26にピークとなり以降減少する見通しだが、引き続き公営企業を含む地方債の発行抑制により実質的な公債費負担の減少に努める。

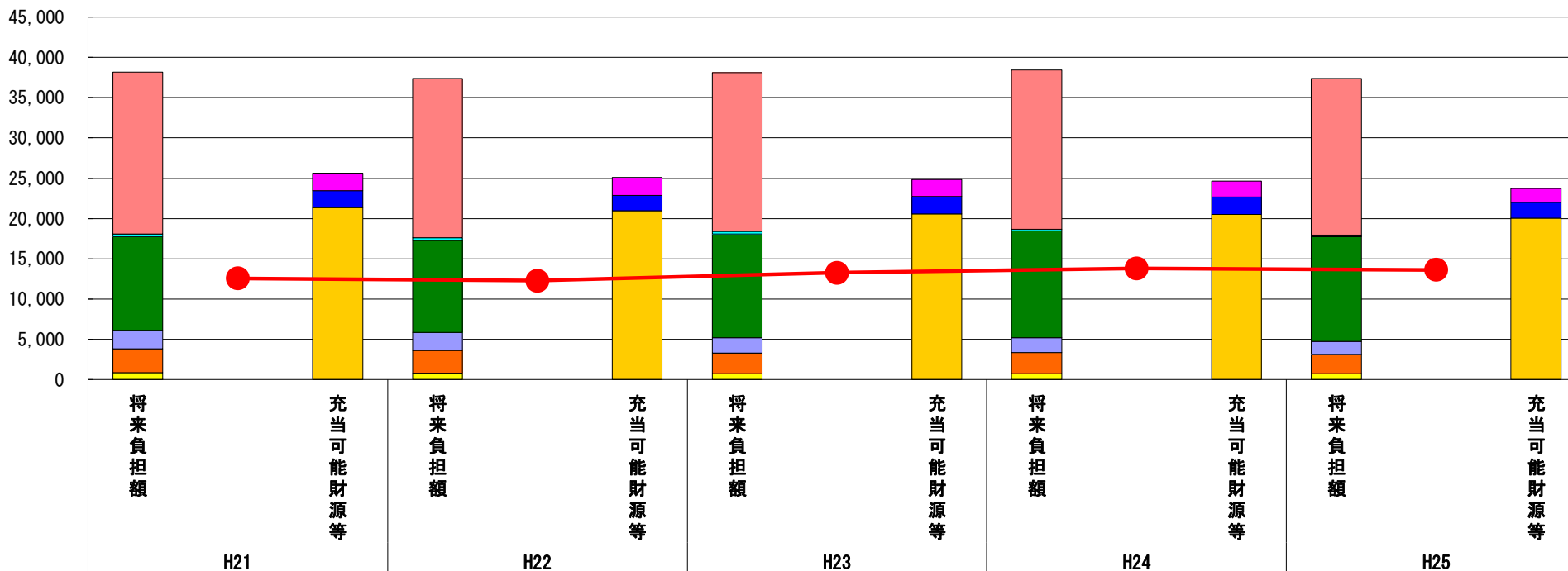
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,075	19,753	19,713	19,799	19,398
	債務負担行為に基づく支出予定額		379	357	301	221	220
	公営企業債等繰入見込額		11,630	11,410	12,882	13,266	13,013
	組合等負担等見込額		2,286	2,211	1,941	1,855	1,625
	退職手当負担見込額		2,926	2,811	2,556	2,569	2,388
	設立法人等の負債額等負担見込額		843	818	725	753	716
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		34	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,122	2,233	2,111	1,971	1,682
	充当可能特定歳入		2,163	1,888	2,153	2,142	1,981
	基準財政需要額算入見込額		21,328	20,975	20,597	20,529	20,065
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,560	12,264	13,257	13,820	13,634

分析欄

将来負担額は全ての項目が減少し、総額で約11億円減少したものの、財源についても充当可能基金や算入見込額の減少により総額で約9億円減少したため、差し引き分子額は約2億円の減少にとどまった。

将来負担構造の特徴は、財政規模に対する地方債残高が比較的多額なことと、充当可能財源のうち基金が少ないことである。

引き続き地方債発行の抑制による残高の縮小と財政収支の改善による基金拡充の両面を一体的に進め、将来負担比率の分子構造の改善による財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。